

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2017

課題番号：24330077

研究課題名(和文)日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ

研究課題名(英文)Structural analysis of the effects of increasing share of contingent workers on welfare in Japan

研究代表者

田中 隆一(Tanaka, Ryuichi)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：00397704

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、1990年代の不況が日本の労働市場にどのような影響を与えたのかを多角的に分析した。特に女性や非正規労働者、新規大卒者の就業行動に着目し、不況期の前と後との両方の比較からその影響を分析した。分析結果から、1990年代の不況は日本の労働市場を大きく変容させたが、少子化や高齢化といった要因、さらには性別役割分業意識や男女間賃金格差の変動、産業構造の変化といった要因も大きな影響を与えていたことが明らかとなった。また、金銭的な便益のみならず、非金銭的な便益も就労の意思決定において重要な決定要因となっていることが日本の労働市場の特徴の一つであることがわかった。

研究成果の概要(英文)：We study how recession during 1990s changed Japanese labor markets from various perspectives. In particular, we focus on the role of female labor force participation, demographic change such as population aging, the surge of the share of part-time and contingent workers, and matching between firms and new college graduates. We find that the recession during 1990s changed Japanese labor markets, and that its effect persists in 2000s. Also population aging, structural change of industrial composition, gender role belief, and gender gap in labor demand severely affect labor force participation of population. We also find that non-pecuniary benefit plays very important role to account for working behavior of young male workers in Japan. All these findings reveal the unique characteristics of Japanese labor markets and their changes due to severe recession during 1990s.

研究分野：経済学

キーワード：労働経済学 非正規化 女性労働供給

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、日本の労働市場は様々な点において変化してきた。その中でも特に注目を浴びているのは、労働市場の非正規化と呼ばれる現象である。厚生労働省の「労働力調査」によると、1982年2月において全労働者に占める非正規労働者の比率は15.3%であったが、1995年には20.9%、さらに2009年には33.7%となっている。また同時に、このような非正規就業割合の拡大は特に若年労働者において顕著に見られ、2009年における男性の非正規就業者割合は18.4%であるが、在学中を除く15歳から24歳の男性非正規就業者割合は25%と平均より高くなっている。こういった若年労働者層における非正規化の進展は、従来正規社員に対して企業内で行っていた技能継承や技能形成を阻害するのではないかと懸念が広がっている。

日本における若年労働者の就業選択について分析したものと、初職の就業形態がその後の就業形態に長期的な影響を与える点を示した分析や、非正規の仕事に就くことがその後の正規職への転職確率に与える影響についての分析があげられる。これらの研究は、現在の就業形態がその後の就業形態に長期的な影響を与える可能性を示唆しており、若年労働者の就業選択に即して考えると、労働市場に入って間もない時期における就業選択は、その後の就業選択については労働者の厚生に対して少なくない影響を与えることを意味している。また、海外の先行研究の代表的なものとして、Keane and Wolpin “The Career Decision of Young Men” (1997, Journal of Political Economy) があげられ、そこではアメリカの個票パネルデータを用いて、動学的サーチモデルの構造パラメータを推定し、若者の就業選択行動の解明を行っている。

日本の労働市場についての実証分析として動学的最適化モデルを分析した先行研究として、Esteban-Prete, Nakajima, and Tanaka “Are contingent jobs dead ends or stepping stones to regular jobs? Evidence from a structural estimation” (2011, Labour Economics) がある。その論文においては、正規職と非正規職および非就業から一つを選ぶ職業選択サーチモデルを構築し、その構造パラメータを2002年の就業構造基本調査を用いて推定している。そこでは、非正規職に就くことは、非就業状態にいるのと比べて、将来正規職へ就く確率を高めてくれはしないが、労働者の厚生を考えると、非就業状態にあるよりは非正規職についている方が平均的に高い厚生を達成することができることが実証的に示されており、日本において

も動学的最適化モデルの推定が可能であることを示している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1990年代の前後で日本の労働市場がどのように変容したのかを、定量的に明らかにすることである。そのために、具体的には以下の4つのことをおこなう。

まず1990年代以降の日本の労働市場の変化をデータからとらえる。特に、1990年代の不況期の前と後との労働市場の比較を行い、1990年代の不況が日本の労働市場に与えた影響を定量的に明らかにする。

次に、1990年代の日本の労働市場の変化において、女性の労働参加の変容がどの程度重要であったかを把握するため、女性労働参加および女性のパートタイムでの就業の決定要因分析を行う。

また、日本の労働市場の特徴の一つである大学新卒者の就職市場を分析し、新卒者と企業がどのようにマッチされているのかをマッチング理論をもとにした構造モデルの推定により明らかにする。

最後に、日本のパネルデータを用いて、高校および大学卒業後の初職を初期状態とするジョブサーチモデルを推定する。

3. 研究の方法

1990年代の労働市場の変化を数量的に捉えるために、1980年代から直近に至るまでの労働力調査の個票データより、毎月の労働状態の推移を集計することで、就業、失業、無職の3つの状態の推移確率を推定する、いわゆる労働力フロー分析を行う。その上で、1990年代の不況期の前と後でそれらの推移確率を比較することにより、不況の影響により日本の労働市場がどのように変化したのかを把握する。さらに労働力のフロー分析を行い、就業、失業、非労働力間のフローが1980年代、1990年代、および2000年代にどのように変化したのかを確認する。

次に、女性の労働参加の決定要因の分析においては、女性の労働参加に関する都道府県別パネルデータを用いて、男女間の賃金差が女性の労働参加に与える影響を回帰分析により明らかにする。また、全国家族調査の個票データを用いて、個人レベルでの労働参加およびパートタイムでの就業の意思決定モデルも推定し、男女間賃金差と性別役割分業意識が女性の労働参加に与える影響を分析する。

新規大卒者の労働市場分析では、リクルート社の大学別就職先調べに河合塾の大学ランキングデータを組み合わせ、こういった特徴を持つ大学がどのような産業に新規大卒者を輩出しているのかを推定する。その際に、マッチング理論に依拠したモデルの推定を行い、新規大卒者と企業および産業とのマッチングの構造が1980年代と1990年代とでどのように変化したのかを明らかにする。

最後に、ジョブサーチモデルの推定のためには、慶應義塾大学で実施している慶応パネル調査を用いる。正規就業、非正規就業、学業、および無業の4つの状態があるサーチモデルを上記のパネルデータを用いて推定し、それぞれの就業オプションの持つ金銭的および非金銭的な便益がどの程度あるのかを調べる。

4. 研究成果

まず、日本の労働市場の変容に関する記述的分析の結果は、Esteban-Pretel, Tanaka, and Meng(2017)として出版された。そこでは、以下のことが明らかにされた。まず、1980年代と1990年代の労働市場の比較から、1990年代の不況期により、労働市場は大きく変容し、その影響は2000年代に入っても強く残っていることがわかった。さらに、失業率の変化の多くは不況の影響によるが、就業率の変化と労働参加率の減少の多くは高齢化によることがわかった。さらに高齢化による労働市場の変容の効果は男性よりも女性に対して強く観測されることが明らかにされた。

次に、女性労働供給の分析は、City University of New York の Nuria Rodriguez-Planas 准教授との共同研究として進められ、その成果の一部は“Local Labor Demand, Local Gender Social Norms, and Female Labor Force Supply in Japan”としてワーキングペーパーにまとめられた。本分析で明らかにされたことは以下の通りである。まず、男女間の労働需要の違いに起因する賃金差が大きいほど、女性の労働参加率は低くなることがわかった。また、性別役割分業意識が強いほど、女性の労働参加率は低くなるが、都道府県別の集計パネルデータを用いた分析と、個票データを用いた分析の両方から明らかになった。これらの効果の大きさを比較すると、賃金差が与える影響の方が役割分業意識の影響よりも大きく、男女間の賃金格差を縮めるような制度的改革が女性の労働参加率を高める上で有効な政策となりうることが示唆される。なお、本論文は現在出版のために英文学術誌に投稿中である。

新規大卒者と企業のマッチング分析は“Who works with whom and why? A study of the Japanese Labor market for new university graduates”として、The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizationで報告を行い、そこで受けたコメントを反映すべく、現在改定作業を行なっている。なお、本分析から明らかになったことは以下の通りである。まず、就業者の大学ランキングの分布は産業によって大きく異なり、大学ランキングの高い就業者比率の高い産業、低い就業者比率の高い産業、中間的なランキングの就業者比率の高い産業があることが観測され、大学ランキングと就業者比率の関係は産業によって大きく異なることがわかった。また、1980年代のマッチング分布と1990年代の分布を比較すると、その分布は大きく異なり、1980年代に比べて1990年代は学生側の無業比率が大きく伸びていることや、企業側の欠員率は不況期でも低下しなかったこと、さらに製造業のシェアが低下していることが確認された。この分析結果は、学術誌への投稿を目的として論文にまとめる作業をおこなっており、近日中に投稿することを予定している。

最後に、学卒後の初職を初期状態とするジョブサーチモデルの分析を通じて、就業状態の選択において、金銭的な便益よりもそれぞれの就業状態に付随する非金銭的な便益の方がより大きな決定要因となっていることがわかった。本分析結果も、学術誌への投稿を目的として、論文をまとめている。

これらの分析結果から、1990年代の不況は日本の労働市場を大きく変容させたが、少子化や高齢化といった要因、さらには性別役割分業意識や男女間賃金格差の変動、産業構造の変化といった要因も大きな影響を与えていたと言える。また、金銭的な便益のみならず、非金銭的な便益も労働供給に対して重要な決定要因となっていることが日本の労働市場の特徴の一つであるとまとめることができよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計14件)

Farre, Lidia; Ortega, Francesc; and Ryuichi Tanaka, “Immigration and the Public-Private School Choices,” *Labour Economics*, 査読有, 51, 184-201, 2018.

<https://doi.org/10.1016/j.labeco.2018.01.001>

Tanaka, Ryuichi; Farre, Lidia; and Francesc Ortega, "Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education," *European Journal of Political Economy*, 査読有, 52, 141-165, 2018. <https://doi.org/10.1016/j.ejpoleco.2017.06.001>

Tanaka, Ryuichi, "Comments on "Availability of Long-term Care Facilities and Middle-Aged People's Labor Supply in Japan", " *Asian Economic Policy Review*, 査読無, 12.1, 115-116, 2017. <https://doi.org/10.1111/aepr.12165>

田中 隆一, 「所得格差と教育投資の経済学」, *経済分析*, 査読無, 195, 62-90, 2017.

田中 隆一, 「大学教育需要を考える」, *日本労働研究雑誌*, 査読無, 687, 14-26, 2017.

田中 隆一, 「能力とは：経済学の観点から」, *日本労働研究雑誌*, 査読無, 681, 10-42, 2017.

田中 隆一, 「社会保障としての介護問題」, *日経研月報*, 査読無, 2017年4月号, 16-26, 2017.

Esteban-Pretel, Julien ; Tanaka, Ryuichi; and Xiangcai Meng, "Changes in Japan's Labor Market during the Lost Decade and the Role of Demographics," *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 43, 19-37, 2017. <http://doi.org/10.1016/j.jjie.2016.11.002>

田中 隆一・中嶋 亮, 「子育て支援政策が居住地選択と出生行動に与える影響について」, *季刊 住宅土地経済*, 査読無, 98巻, 2015, 20-27.

Nakajima, Ryo and Ryuichi Tanaka, "Estimating the Effects of Pronatal Policies on Residential Choice and Fertility." *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 34, 179-200, 2014. <https://doi.org/10.1016/j.jjie.2014.07.001>.

Murata, Yasusada; Nakajima, Ryo; Okamoto, Ryosuke ; and Ryuichi Tamura,

"Localized Knowledge Spillovers and Patent Citation, A Distanced-based Approach," *Review of Economics and Statistics*, 査読有, 2014.

田中 隆一, 「共働きと子どもの学力」, 2013~2014年版 *新しい経済の教科書*, 査読無, 79-81, 2013.

Takii, Katsuya and Ryuichi Tanaka, "On the Role of Job Assignment in a Comparison of Education Systems," *Canadian Journal of Economics*, 査読有, 46, 41-46, 2013. <https://doi.org/10.1111/caje.12009>

Tanaka, Ryuichi and Kazutoshi Ishino, "Testing the Incentive Effects in Tournaments with a Superstar," 査読有, 26, 393-404, 2012. <http://dx.doi.org/10.1016/j.jjie.2012.05.001>

[学会発表] (計10件)

Bessho, Shun-ichiro; Morozumi, Atsuyoshi; and Ryuichi Tanaka, "School bullying and accountability in education policy: Evidence from Japan," *LEER Conference on Education Economics 2018*, 2018.

Tanaka, Ryuichi, "“Policing” Health Service Delivery: Evidence from Civil Conflict in Nepal." *Western Economic Association International Meeting*, 2017.

Nakajima, Ryo, "Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics," *ournées Louis-Andre Gerard-Varet 2017*, 2016.

Tanaka, Ryuichi, "Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education," *Western Economic Association International*, 2016.

Nakajima, Ryo, "Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics," *The 4th AIEA (Asia Innovation and Entrepreneurship Association)-NBER (National Bureau of Economic Research) Conference, Innovation and Entrepreneurship: The Changing Frontier*, 2016.

Tanaka, Ryuichi

“Do Teaching Practices Matter for Students' Academic Achievement?: A Case of Language Arts Activity,” 日本経済学会秋季大会, 2016.

Tanaka, Ryuichi

“Immigration, Naturalization, and the Future of Public Education,” Econometric Society World Congress, 2015.

Tanaka, Ryuichi

“Immigration, Naturalization, and the Future of Public Education,” European Economic Association Meeting, 2015.

中嶋 亮

「大学教員の研究指導における付加価値の推定---物理学者データを用いて」, 日本経済学会 2015 年秋季大会 (招待講演), 2015.

Tanaka, Ryuichi

“Long-term Effects of Preschooling on Educational Attainments,” 日本経済学会・春季大会, 2012.

〔図書〕 (計 6 件)

Farre, Lidia and Ryuichi Tanaka
CEPR Press
Refugees and Economic Migrants: Facts, policies and challenges,
2016, 227 (125-137).

田中 隆一

有斐閣,
計量経済学の第一歩, 2015, 274.

Ortega, Francesc and Ryuichi Tanaka
(Freeman and Mirilovic edit),
Elgar,
Handbook on Migration and Social Policy, 2016, 481 (121-136).

中嶋 亮 (堀一三・国本隆・渡邊直樹編),
京都大学学術出版会,
組織と制度のミクロ経済学, 2015, 338.

中嶋 亮
三菱経済研究所,
マッチングゲームの実証分析, 2015, 97.

田中 隆一・中嶋 亮,
「子育て支援政策は出生行動にどのような影響を与えるか」東京大学出版会, 新たなリスクと社会保障(井堀, 金子, 野口編) 2012, 35-50.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 隆一 (TANAKA, Ryuichi)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号: 00397704

(2) 研究分担者

中嶋 亮 (NAKAJIMA, Ryo)
慶応義塾大学・経済学部・教授
研究者番号: 70431658

Esteban-Pretel, Julen (H25 年度まで)
政策研究大学院大学・政策研究科
・准教授
研究者番号: 60376572

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

Ortega, Francesc
City University of New York,
Queens College, Associate Professor

Farre, Lidia
University of Barcelona, Lecturer

Rodriguez-Planas, Nuria
City University of New York,
Queens College, Associate Professor